2財務収益				
受取利息	48,094,842			
有価証券利息	120,027,190	168,122,032		
経常収益　計			51,630,665,997	
経常利益				22,130,923,777
Ⅲ臨時損失				
消耗品費等			5,430,069	5,430,069
Ⅳ臨時利益				
物品受贈益			5,430,069	
施設委託先清算金			4,106,954,639	
その他臨時利益			84,600,000	4,196,984,708
Ⅴ当期純利益				26,322,478,416
Ⅵ当期総利益				26,322,478,416

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
不動産売却、管理業務支出	△ 1,254,693,941
人件費支出	△ 381,413,876
一般管理費支出	△ 29,404,666
不動産売却収入	48,503,776,410
雑収入	102,698,404
施設委託先清算金	4,418,207,595
臨時収入	84,600,000
その他収入	3,465,364,314
小計	54,909,134,240
利息の受取額	170,971,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,080,105,680
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 95,598,791,000
有価証券の償還による収入	102,298,791,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,700,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付金の支払額	△ 48,580,545,024
Ⅳ　資金増加額	13,199,560,656
Ⅴ　資金期首残高	33,083,860,243
Ⅵ　資金期末残高	46,283,420,899

㈱１　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	46,283,420,899
資金期末残高	46,283,420,899

㈱２　重要な非資金取引

政府出資の受入による資産の取得	16,836,106
国からの無償譲与による消耗器具備品等の取得	5,430,069
経年劣化等による物品の廃棄損	△ 98,978,351

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	29,360,837,651		
一般管理費	138,904,569		
臨時損失	5,430,069	29,505,172,289	
⑵　（控除）自己収入等			
販売用不動産売却高	△ 51,356,147,987		
その他業務収入	△ 106,395,978		
財務収益	△ 168,122,032		
施設委託先清算金	△ 4,106,954,639		
臨時利益	△ 84,600,000	△ 55,822,220,636	
業務費用合計			△ 26,317,048,347
Ⅱ　損益外販売用不動産評価替差額金			15,176,865,933
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			5,448,887
Ⅳ　機会費用			
政府出資等の機会費用			2,232,109,267
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 8,902,624,260

㈱　（控除）自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

⑴　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。

⑵　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。

⑶　上記業務に附帯する業務を行うこと。

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

平成22年３月30日に「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」が改訂されておりますが、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」の一部改訂について（平成22年４月総務省行政管理局財務省主計局日本公認会計士協会）を適用しております。